

9 参考資料

(1) 決算状況一覧表

国	調	人	口	面	積	人	口	密	度	人	口	集	中	地	区	人	口
17年		191,207人		10.20	km ²	18,746人				191,207人		22.4.1		203,713人			
12年		180,468人		10.20	km ²	17,693人				180,468人		21.4.1		201,080人			

区	分	平	成	21	年	度	平	成	20	年	度	増	減	率	区	分	平	成	21	年	度	平	成	20	年	度
				千円		千円				千円		%							千円		千円		千円		千円	
歳入	総額	A		93,311,414		85,295,003			9.4	基準財政需要額		53,471,137		55,516,375												
歳出	総額	B		91,669,315		82,086,991			11.7	基準財政収入額		16,563,156		16,166,047												
歳入	歳出	差引額	C	1,642,099		3,208,012			△48.8	基準財政規模		60,651,415		60,990,675												
翌年度に	繰り	越すべき	財源	D	105,399		191,297		△44.9	財政力指数		0.30		0.29												
実質	収支	E	1,536,700		3,016,715				△49.1	実質収支比率		2.5%		4.9%												
												(2.7%)		(5.2%)												
単年度	収支	F	△1,480,015		891,484					公債費比率		5.3%		6.0%												
積立	金	G	793,696		581,875				36.4	経常収支比率		79.3%		75.5%												
												(79.3%)		(75.5%)												
繰上	償還	金	H	0		0			0.0	地方債現在高		21,217,076		22,767,354												
積立	金	取崩し	額	I	2,535,000		609,000		316.3	債務負担行為額		12,602,646		12,195,138												
実質	単年度	収支	J	△3,221,319		864,359																				

平成21年度決算に基づく健全化判断比率												※〔 〕書きは、早期健全化基準											
区	分	平	成	21	年	度	平	成	20	年	度	区	分	平	成	21	年	度	平	成	20	年	度
実質	赤字	比率		—	%	—	%					実質	公債	費	比率	5.0	%	5.2	%				
				[11.25]	%	[11.25]	%									[25.0]	%	[25.0]	%				
連結	実質	赤字	比率		—	%	—	%				持	来	負	担	比	率	—	%	—	%		
				[16.25]	%	[16.25]	%									[350.0]	%	[350.0]	%				

職員数等の状況							積	立	金	の	状	況	区	分	財	政	調	整	基	金	減	債	基	金	そ	の	他	特	定	目	的	基	金	合	計			
区	分	22.4.1	21.4.1	職員数	一人	当																														り	平	均
普	通	会	計	小	計	その	の	会	計	合	計	20	年	度	末	現	在	高	積	立	額	取	崩	額	調	整	額	21	年	度	末	現	在	高	6,038,256	4,293,144	15,800,626	26,132,026
												7,779,528	3,894,908	18,213,932	29,888,368	793,696	398,237	1,423,693	2,615,626	2,535,000	0	3,837,000	6,372,000	32	△1	1	32											

(注1) 「実質収支比率」の分母は、臨時財政対策債発行可能額を含む。()書きは、臨時財政対策債発行可能額を分母に含めない場合の数値である。
 (注2) 「公債費比率」の分母は、臨時財政対策債発行可能額を含む。
 (注3) 「経常収支比率」の分母は、19年度・20年度ともに経常一般財源等歳入合計、減収補てん債特例分及び臨時財政対策債の合計である。
 ()書きは、減収補てん債特例分及び臨時財政対策債を分母に含めない場合の数値である。
 (注4) 「実質公債費比率」は、平成19年度決算から、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づき算定する。

歳 入				性 質 別 歳 出						
区 分	決 算 額	構 成 比	増 減 率	区 分	決 算 額	構 成 比	増 減 率	一 般 財 源 等	経 常 一 般 財 源	経 常 収 支 比 率
	千円	%	%		千円	%	%	千円	千円	%
特別区税	14,965,997	16.0	1.1	人件費	17,247,437	18.8	2.0	16,378,288	15,830,133	28.3
地方譲与税	304,397	0.3	△ 7.4	うち職員給	10,512,072	11.5	△ 4.2	9,796,548	9,780,099	17.5
利子割交付金	188,830	0.2	△ 21.1	うち退職金	2,376,582	2.6	34.6	2,376,582	1,885,674	3.4
配当割交付金	57,295	0.1	△ 17.9	扶助費	20,603,563	22.5	7.9	8,206,472	8,154,949	14.6
株式等譲渡所得割交付金	24,568	0.0	0.3	公債費	3,209,753	3.5	△ 12.1	3,201,210	3,201,210	5.7
地方消費税交付金	2,240,190	2.4	6.5	元利償還金	3,209,722	3.5	△ 12.0	3,201,179	3,201,179	5.7
ゴルフ場利用税交付金	0	0.0	0.0	一時借入金利息	31	0.0	△ 95.2	31	31	0.0
自動車取得税交付金	156,087	0.2	△ 52.4	義務的経費計	41,060,753	44.8	3.6	27,785,970	27,186,292	48.7
地方特例交付金等	267,874	0.3	△ 2.0	物件費	12,781,368	13.9	11.1	10,785,148	8,890,703	15.9
財政調整交付金	38,034,870	40.8	△ 6.3	維持補修費	419,941	0.5	△ 0.7	399,780	399,780	0.7
普通交付金	36,907,981	39.6	△ 6.2	補助費等	7,750,344	8.5	70.4	4,201,139	3,652,760	6.5
特別交付金	1,126,889	1.2	△ 8.9	積立金	2,615,626	2.8	△ 39.3	2,450,763		
交通安全対策特別交付金	25,689	0.0	△ 1.2	投資・出資金	3,000	0.0	△ 67.4	3,000		
一般財源計	56,265,797	60.3	△ 4.3	貸付金	5,569,076	6.1	304.6	2,814,740	0	0.0
分担金・負担金	1,083,552	1.2	△ 5.3	繰出金	8,171,491	8.9	△ 7.0	7,589,040	4,157,261	7.4
使用料	1,508,387	1.6	2.0	繰上充用金	0	0.0	0.0	0	0	0.0
手数料	334,738	0.4	△ 4.5	その他経費計	37,310,846	40.7	20.5	28,243,610	17,100,504	30.6
国庫支出金	15,778,098	16.9	36.7	普通建設事業費	13,297,716	14.5	15.9	5,433,156		
都支出金	3,921,249	4.2	△ 0.1	補助事業費	5,101,761	5.6	2.8	1,532,592		
財産収入	338,543	0.4	△ 13.8	単独事業費	8,195,955	8.9	25.8	3,900,564	44,286,796 千円	
寄附金	9,801	0.0	△ 31.2	うち人件費	306,743	0.3	23.1	306,743		
繰入金	6,553,670	7.0	152.5	災害復旧事業費	0	0.0	0.0	0		
繰越金	3,208,012	3.4	29.7	失業対策事業費	0	0.0	0.0	0		
諸収入	3,135,567	3.4	54.6	投資的経費計	13,297,716	14.5	15.9	5,433,156	55,852,922 千円	
地方債	1,174,000	1.3	104.5							
特定財源計	37,045,617	39.7	39.7						歳入経常一般財源等	55,852,922 千円
合計	93,311,414	100.0	9.4	合計	91,669,315	100.0	11.7	61,462,736		

目 的 別 歳 出				特 別 区 税					
区 分	決 算 額	構 成 比	増 減 率	一 般 財 源 等	構 成 比	区 分	決 算 額 (千円)	構 成 比 (%)	増 減 率 (%)
	千円	%	%	千円	%				
議会費	536,711	0.6	△ 4.1	536,707	0.9	特別区民税	13,691,742	91.5	1.7
総務費	14,900,608	16.3	28.6	11,008,299	17.9	軽自動車税	54,362	0.4	0.0
民生費	38,556,491	42.1	4.2	24,018,849	39.1	特別区たばこ税	1,219,893	8.2	△ 5.2
衛生費	6,366,537	6.9	△ 4.4	5,158,139	8.4	釵産税	0	0.0	0.0
労働費	90,634	0.1	41.2	29,136	0.0	入湯税	0	0.0	0.0
農林水産業費	0	0.0	0.0	0	0.0	法定外普通税	0	0.0	0.0
商工費	2,117,856	2.3	△ 0.4	775,804	1.3	合 計	14,965,997	100.0	1.1
土木費	12,247,510	13.4	29.4	8,015,965	13.0	特 別 区 民 税 徴 収 率			
消防費	444,824	0.5	30.5	402,714	0.7	現年課税分 (%)	96.0	18.9	88.7
教育費	11,903,022	13.0	12.2	8,314,639	13.5	滞納繰越分 (%)			
災害復旧費	0	0.0	0.0	0	0.0	合 計 (%)			
公債費	3,211,027	3.5	△ 12.0	3,202,484	5.2	公 営 事 業 ・ 公 営 企 業 会 計			
諸支出金	1,294,095	1.4	皆増	0	0.0	区 分	決 算 額 (千円)	増 減 率 (%)	普 通 会 計 繰 入 繰 出 額
合計	91,669,315	100.0	11.7	61,462,736	100.0	国民健康保険	歳入 23,346,432	△ 3.5	3,925,734
						事業会計	歳出 23,276,052	△ 3.6	0
						老人保健医療	歳入 183,947	△ 91.4	24,849
						事業会計	歳出 172,768	△ 91.8	104,849
						後期高齢者医療	歳入 1,843,446	4.1	543,722
						事業会計	歳出 1,792,075	1.4	997
						介護保険事業	歳入 12,731,813	4.9	1,976,840
						(保険事業)	歳出 12,624,119	6.7	75,824
						介護保険事業	歳入 —	—	—
						(介護サービス)	歳出 —	—	—
						公営企業会計	歳入 560,291	△ 7.2	448,111
						(介護サービス)	歳出 560,291	△ 7.2	0
						公営企業会計	歳入 —	—	—
						(駐車場)	歳出 —	—	—

(注) 「公営事業・公営企業会計」欄の「普通会計繰入繰出額」の単位は「千円」である。

① 決算収支の状況

平成21年度普通会計決算は、歳入総額が933億1,141万円、歳出総額が916億6,932万円となり、歳入総額から歳出総額を差し引いた形式収支は16億4,210万円となりました。この形式収支から翌年度に繰り越すべき財源1億540万円を差し引いた実質収支は、15億3,670万円となりました。

【決算収支の推移】

(単位:百万円)

区 分	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
歳入総額(A)	79,664	86,523	85,812	85,295	93,311
歳出総額(B)	74,857	80,660	83,339	82,087	91,669
形式収支(C=A-B)	4,807	5,863	2,473	3,208	1,642
翌年度繰越財源(D)	532	1,056	348	191	105
実質収支(E=C-D)	4,275	4,807	2,125	3,017	1,537

② 歳入の状況

歳入総額は、933億1,141万円の前年度と比較して80億1,641万円、率にして9.4%の増となりました。

一般財源は、562億6,580万円、25億1,361万円、4.3%の減となりました。このうち、特別区税は149億6,600万円、1億6,688万円、1.1%の増、財政調整交付金は380億3,487万円、25億5,247万円、6.3%の減となっています。

特定財源は、370億4,562万円、105億3,002万円、39.7%の増となりました。このうち、国庫支出金は157億7,810万円、42億3,981万円、36.7%の増、都支出金は39億2,125万円、553万円、0.1%の減、繰入金は65億5,367万円、39億5,842万円、152.5%の増、特別区債は11億7,400万円、6億円、104.5%の増となっています。

【歳入の内訳】

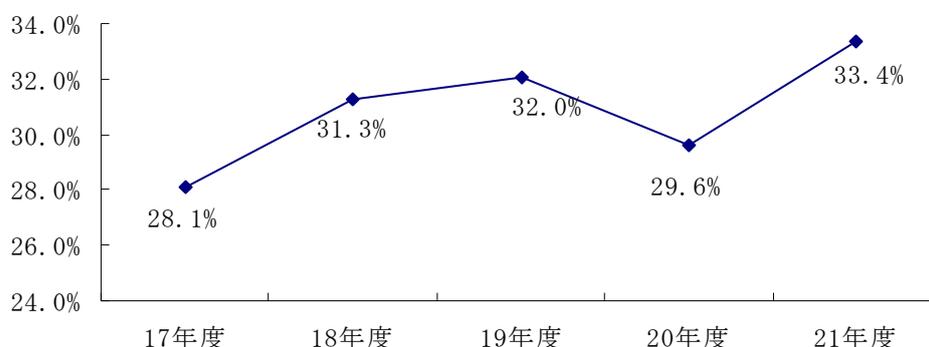
(単位:千円、%)

		平成21年度		平成20年度		増減額	増減率
		金額	構成比	金額	構成比		
一般財源	特別区税	14,965,997	16.0	14,799,114	17.4	166,883	1.1
	財政調整交付金	38,034,870	40.8	40,587,335	47.6	△2,552,465	△6.3
	その他(譲与税等)	3,264,930	3.5	3,392,961	3.9	△128,031	△3.8
	計	56,265,797	60.3	58,779,410	68.9	2,513,613	△4.3
特定財源	国庫支出金	15,778,098	16.9	11,538,284	13.5	4,239,814	36.7
	都支出金	3,921,249	4.2	3,926,774	4.6	△5,525	△0.1
	繰入金	6,553,670	7.0	2,595,249	3.0	3,958,421	152.5
	特別区債	1,174,000	1.3	574,000	0.7	600,000	104.5
	その他(使用料等)	9,618,600	10.3	7,881,286	9.3	1,737,314	22.0
	計	37,045,617	39.7	26,515,593	31.1	10,530,024	39.7
歳入合計		93,311,414	100.0	85,295,003	100.0	8,016,411	9.4

歳入総額に占める自主財源の割合は33.4%となり、前年度と比べ3.8ポイント増加しました。

【自主財源比率の推移】

* 自主財源比率＝歳入総額に占める自主財源（特別区税、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金、諸収入）の割合



③ 歳出の状況

歳出総額は、916億6,932万円で前年度と比較して95億8,232万円、率にして11.7%の増となりました。

義務的経費は、410億6,075万円で14億1,160万円、3.6%の増となりました。このうち、人件費は172億4,744万円で3億4,135万円、2.0%の増、扶助費は206億356万円で15億1,015万円、7.9%の増、公債費は32億975万円で4億3,990万円、12.1%の減となっています。

投資的経費は、132億9,772万円で18億2,152万円、15.9%の増となりました。このうち、補助事業費は51億176万円で1億4,027万円、2.8%の増、単独事業費は81億9,596万円で16億8,125万円、25.8%の増となっています。

その他経費は、373億1,085万円で63億4,921万円、20.5%の増となりました。

【歳出額の内訳(性質別)】

(単位:千円、%)

		平成21年度		平成20年度		増減額	増減率
		金額	構成比	金額	構成比		
義務的経費	人件費	17,247,437	18.8	16,906,090	20.6	341,347	2.0
	扶助費	20,603,563	22.5	19,093,410	23.3	1,510,153	7.9
	公債費	3,209,753	3.5	3,649,657	4.4	△439,904	△12.1
	計	41,060,753	44.8	39,649,157	48.3	1,411,596	3.6
投資的経費	普通建設事業費	13,297,716	14.5	11,476,197	14.0	1,821,519	15.9
	補助事業費	5,101,761	5.6	4,961,488	6.0	140,273	2.8
	単独事業費	8,195,955	8.9	6,514,709	7.9	1,681,246	25.8
その他の経費		37,310,846	40.7	30,961,637	37.7	6,349,209	20.5
歳出合計		91,669,315	100.0	82,086,991	100.0	9,582,324	11.7

目的別の歳出では、総務費が149億61万円で33億1,280万円、28.6%の増、民生費が385億5,649万円で15億3,642万円、4.2%の増、衛生費が63億6,654万円で2億9,591万円、4.4%の減、土木費が122億4,751万円で27億8,006万円、29.4%の増、教育費が119億302万円で12億9,575万円、12.2%の増、諸支出金が12億9,410万円で皆増となりました。

【歳出額の内訳(目的別)】

(単位:千円、%)

区 分	平成 21 年度 決算額	構成比	平成 20 年度 決算額	構成比	増減額	増減率
議 会 費	536,711	0.6	559,716	0.7	△23,005	△4.1
総 務 費	14,900,608	16.3	11,587,811	14.1	3,312,797	28.6
民 生 費	38,556,491	42.1	37,020,067	45.1	1,536,424	4.2
衛 生 費	6,366,537	6.9	6,662,443	8.1	△295,906	△4.4
労 働 費	90,634	0.1	64,190	0.1	26,444	41.2
商 工 費	2,117,856	2.3	2,126,862	2.6	△9,006	△0.4
土 木 費	12,247,510	13.4	9,467,452	11.5	2,780,058	29.4
消 防 費	444,824	0.5	340,783	0.4	104,041	30.5
教 育 費	11,903,022	13.0	10,607,272	12.9	1,295,750	12.2
公 債 費	3,211,027	3.5	3,650,395	4.5	△439,368	△12.0
諸 支 出 金	1,294,095	1.4	0	0.0	1,294,095	皆増
合 計	91,669,315	100.0	82,086,991	100.0	9,582,324	11.7

(2) 基礎データ

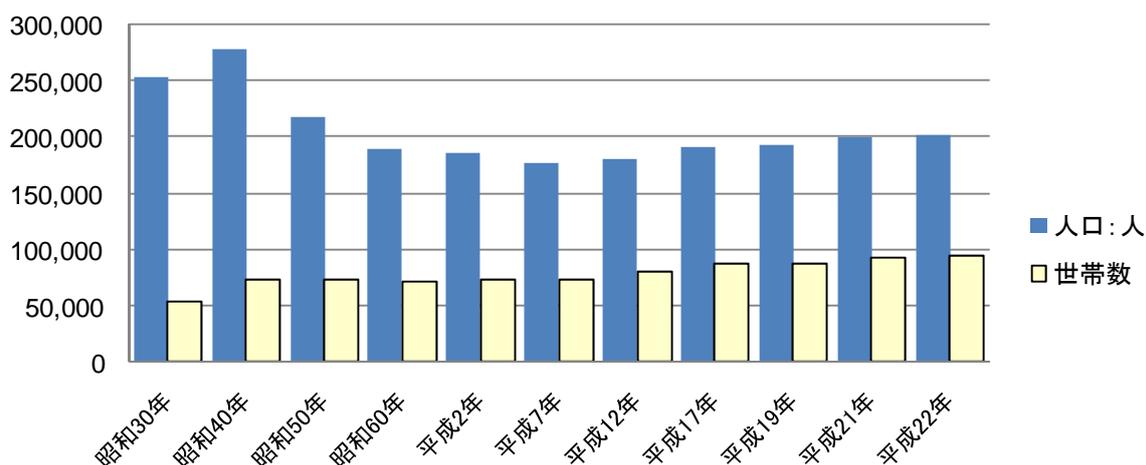
① 世帯数、人口、町会数

	平成22年1月1日			平成21年1月1日			増(△)減	
	住民基本台帳	外国人登録	合計	住民基本台帳	外国人登録	合計		
世帯数	94,378世帯			92,341世帯			2,037世帯	
人口	男	93,626人	7,207人	100,833人	92,234人	7,322人	99,556人	1,277人
	女	93,280人	8,301人	101,581人	91,973人	8,387人	100,360人	1,221人
	計	186,906人	15,508人	202,414人	184,207人	15,709人	199,916人	2,498人
町会数	119町会			119町会			0町会	

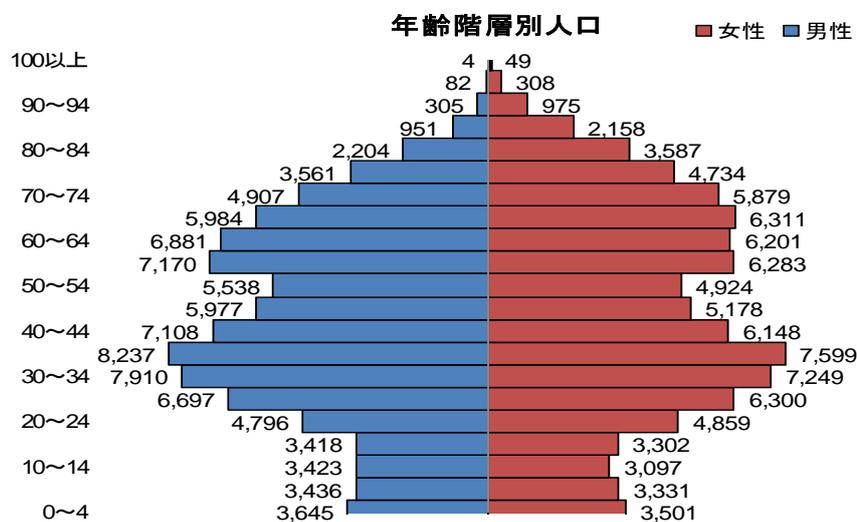
② 年度別推移

	昭和30年	昭和40年	昭和50年	昭和60年	平成2年	平成7年	平成12年	平成17年	平成19年	平成21年	平成22年
人口:人	253,323	278,412	217,905	190,061	184,809	176,886	180,468	191,207	192,124	199,916	202,414
世帯数	53,347	72,957	73,358	70,807	73,435	73,039	79,434	87,480	87,975	92,341	94,378

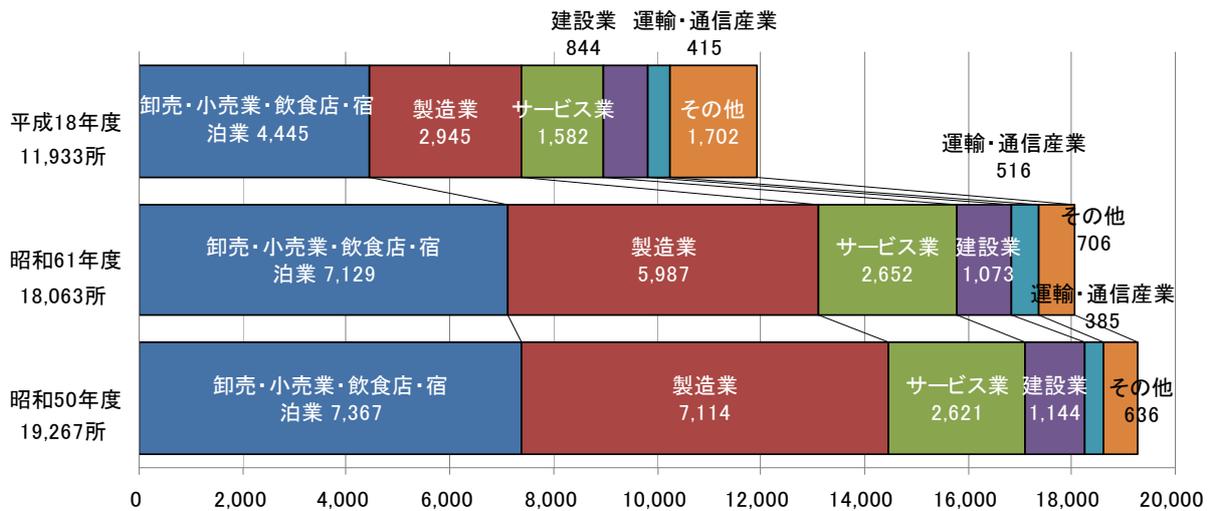
人口及び世帯数の推移



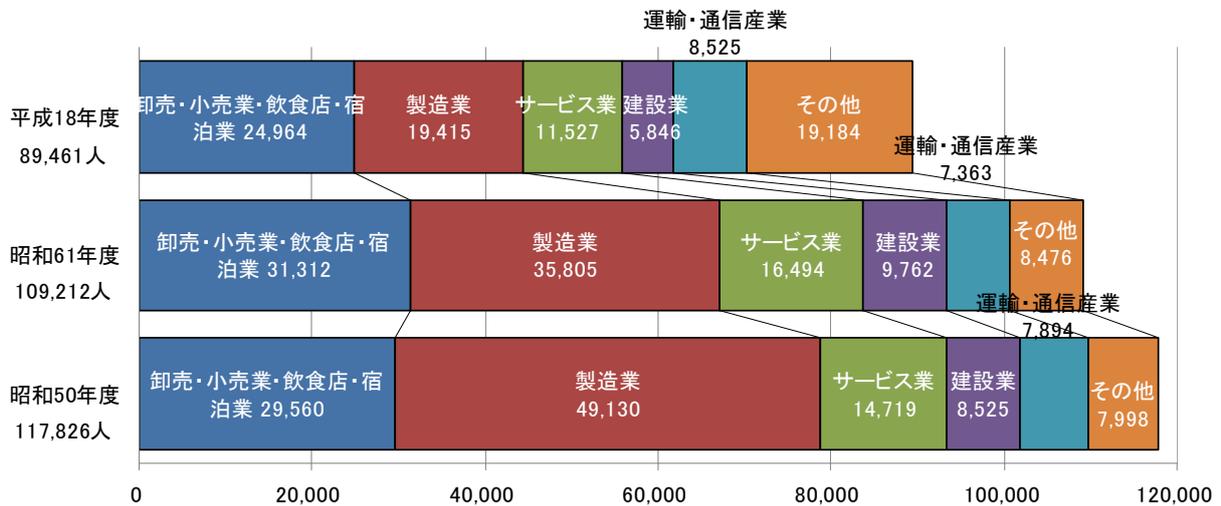
③ 年齢階層別(平成21年1月1日現在)



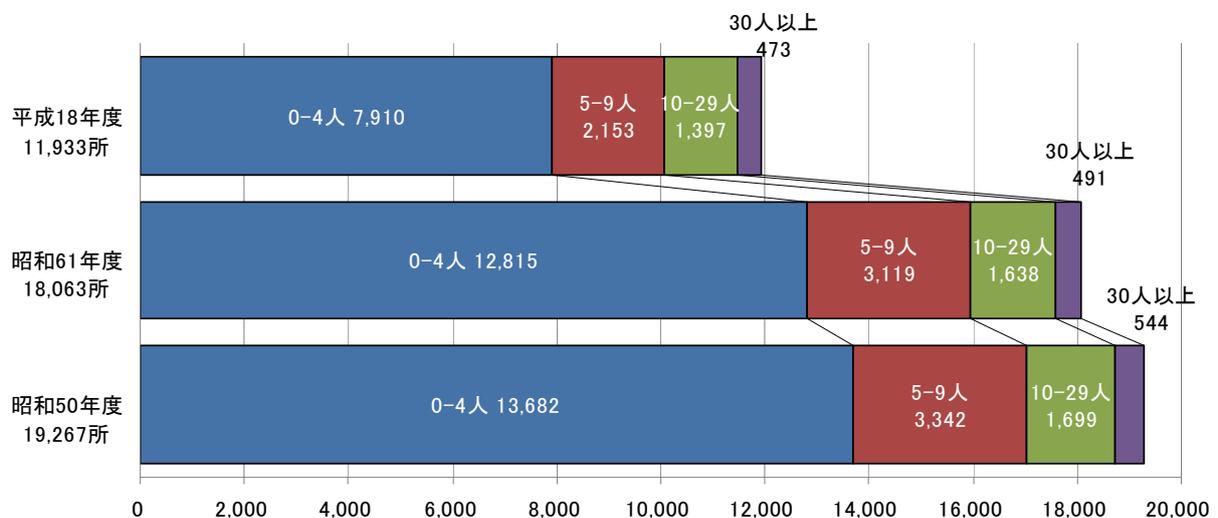
④ 産業別事業所数推移 資料:東京都総務局「平成18年度事業所・企業統計調査報告」



⑤ 産業別従事者数 資料:東京都総務局「平成18年度事業所・企業統計調査報告」



⑥ 従業者規模別事業所数 資料:東京都総務局「平成18年度事業所・企業統計調査報告」



(3) 区議会

議長

茂木 弘(平成21年5月29日～平成22年5月30日)

守屋 誠(平成22年5月31日～)

副議長

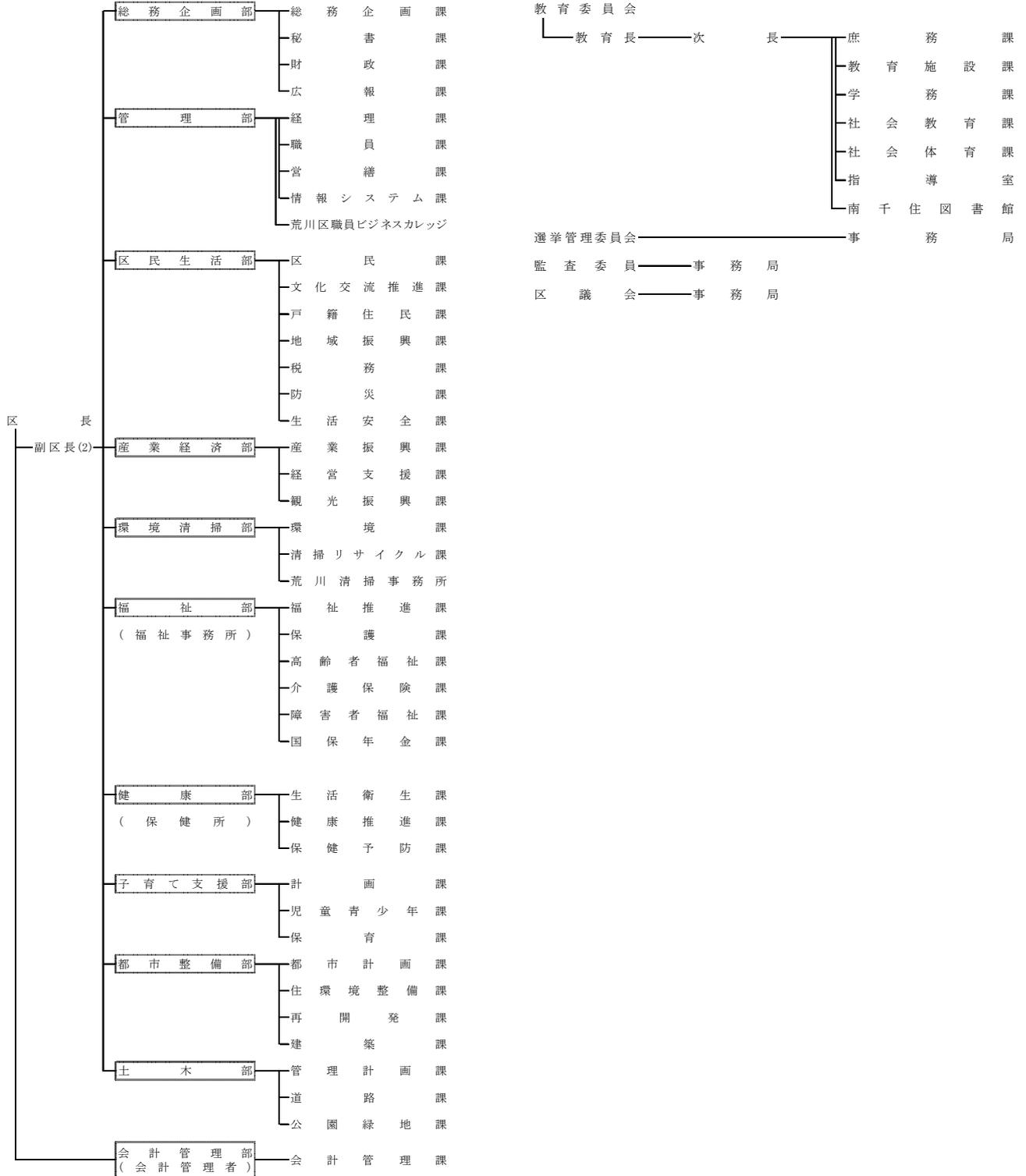
萩野 勝(平成21年5月29日～平成22年5月30日)

戸田 光昭(平成22年5月31日～)

(4) 執行機関

① 区の組織図

【平成21年度】



② 特別職等(平成21年4月1日)

区 長 西川太一郎

副区長 三嶋重信

副区長 三ツ木晴雄

教育長 川寄祐弘

③ 常勤職員数(平成21年度予算)

事 項	予 算 定 数 (人)			備 考
	21年度	20年度	増△減	
一般会計	1,501	1,511	△10	
1 議会費	11	11	0	
1 議会費	11	11	0	
2 総務費	344	347	△3	
1 総務管理費	160	153	7	区長、副区長、収入役を含む
2 徴税費	52	53	△1	
3 危機管理費	13	13	0	
4 区民費	24	22	2	
5 区民施設費	44	48	△4	
6 戸籍住民基本台帳費	38	45	△7	
7 統計調査費	3	3	0	
8 選挙費	6	6	0	
9 監査委員費	4	4	0	
3 民生費	523	513	10	
1 社会福祉費	92	93	△1	
2 子育て支援費	373	362	11	
3 生活保護費	58	58	0	
4 衛生費	95	98	△3	
1 衛生管理費	95	98	△3	
5 環境清掃費	128	131	△3	
1 環境対策費	22	18	4	
2 清掃事業費	106	113	△7	
6 産業経済費	28	28	0	
1 産業観光費	28	28	0	
7 土木費	158	162	△4	
1 土木管理費	27	28	△1	
2 道路橋梁費	43	44	△1	
3 公園費	27	30	△3	
4 都市整備費	61	60	1	
8 教育費	214	221	△7	
1 教育総務費	55	50	5	教育長を含む
2 小学校費	43	50	△7	
3 中学校費	18	22	△4	
4 校外施設費	-	-	-	
5 幼稚園費	49	49	0	
6 社会教育費	39	40	△1	
7 社会体育費	10	10	0	
国民健康保険事業特別会計	36	32	4	
1 総務費	36	32	4	
1 総務管理費	36	32	4	
後期高齢者医療特別会計	9	7	2	
1 総務費	9	7	2	
1 総務管理費	9	7	2	
介護保険事業特別会計	29	33	△4	
1 総務費	29	33	△4	
1 総務管理費	29	33	△4	
合 計	1,575	1,583	△8	

④ 非常勤職員数

款	報酬	人数	専門職・委員等	その他
1 議会費	千円 8,875	人 4		議会事務局事務嘱託員
2 総務費	631,848	277	法律顧問 法律相談員	総務企画事務嘱託員 地域活動専門相談員 ニュータウン事業推進員 危機管理専門監 危機管理専門監補佐 危機管理指導員 危機管理事務嘱託員 文書法制事務嘱託員 秘書課総合相談員 区政調査専門員 財政事務嘱託員 広報事務嘱託員 情報公開相談員 さつき会館指導員 経理課事務嘱託員 専門宿直員 職員課事務嘱託員 職員健康管理事務嘱託員 再雇用嘱託員 清掃事業従事再雇用嘱託員 情報システム課事務嘱託員 営繕課事務嘱託員 区民相談所相談員 統計事務嘱託員 国際交流推進員 男女平等行政推進員 文化交流推進課事務嘱託員 外国人登録事務嘱託員 住民記録事務嘱託員 コミュニティ活動推進員 ひろば館嘱託員 ひろば館推進員 区民事務所事務嘱託員 ふれあい館事業推進員 税務課事務嘱託員 税務専門指導員 特別区税徴収嘱託員 防災普及指導員 防災課事務嘱託員 生活安全課事務嘱託員 防犯啓発指導員 地域安全指導員
3 民生費	280,644	176	福祉事務所嘱託医 学童クラブ嘱託医 保育指導専門員 保育相談専門員 子育て支援相談専門員 虐待対応専門相談員 子ども家庭支援センター専門相談員 保育園嘱託医 心身障害者福祉センター嘱託医 中国残留邦人等支援・相談員	ふれあい協力員 福祉推進課事務嘱託員 高齢者福祉課嘱託員 高齢者福祉課事務嘱託員 自立支援相談員 保護課医療事務等嘱託員 保護課事務嘱託員 就労支援専門員 資産調査専門員 障害福祉専門推進員 障害者福祉課事務嘱託員 心身障害者福祉センター看護師 心身障害者福祉センター視覚訓練指導員 障害者地域自立生活支援センター相談員 計画課事務嘱託員 母子自立支援プログラム策定員 育児支援嘱託員 ひろば館嘱託員 児童指導員 保育園保育嘱託員 保育園栄養士 保育園給食指導員 保育課事務嘱託員
4 衛生費	57,183	25		住まいの衛生相談員 栄養相談員 保健所看護師 保健所検査技師 保健業務指導員 保健所歯科衛生士 健康推進事務嘱託員 保健予防課事務嘱託員
5 環境清掃費	24,745	10		環境技術官 環境推進専門員 環境課事務嘱託員 リサイクル事務嘱託員 リサイクル推進員
6 産業経費	50,804	19	職業相談員 就業促進相談員 消費生活相談員 企業相談員 融資相談員 企業IT推進員 産学連携推進員	消費経済事務嘱託員 産業振興事務嘱託員 経営支援課事務嘱託員 観光振興事務嘱託員 産業広報推進員
7 土木費	23,979	41	建築審査会専門調査員 建築紛争調整員 交通安全対策協議会委員	まちづくり推進員 地域環境アドバイザー 防災まちづくり推進員 まちづくり・建築紛争相談員 構造計算・審査専門員
8 教育費	689,122	563	小中学校嘱託医 聴覚学級嘱託医 言語障害学級相談員 情緒障害学級相談員 幼稚園嘱託医 文化財保護推進員 青少年委員 体育指導委員 教育センター相談専門員 こども園嘱託医	幼稚園再雇用嘱託員 中学校事務嘱託員 学校用務嘱託員 小中学校栄養士 就学相談員 特別支援教育指導相談員 特別支援教育支援員 社会教育指導員 ふるさと文化館学芸員 文学館調査担当学芸員 スポーツハウス事務嘱託員 教育センター嘱託 教育センター事務嘱託員 幼稚園専任講師 こども園専任講師 こども園事務嘱託員 こども園栄養士 こども園保育嘱託員 こども園育児支援嘱託員 図書館事務嘱託員 図書館指導員
計	1,767,200	1,115	人 456	人 659

(注1) 一般会計予算分のみ。

(注2) 区議会議員、附属機関委員・統計調査員等を除く。

(5) 事業方針等

① 荒川区基本構想(平成19年3月策定)

おおむね20年後の荒川区の将来像として、「幸福実感都市 あらかわ」を掲げ、すべての区民が認識を共有するとともに、その実現に向けて、区と共に取り組んでいく方向性を示すものです。

基本理念

- すべての区民の尊厳と生きがいの尊重
- 区民の主体的なまちづくりへの参画
- 区民が誇れる郷土の実現

将来像と六つの都市像

将来像「幸福実感都市 あらかわ」

- 生涯健康都市 ～健康寿命の延伸と早世の減少の実現～
- 子育て教育都市 ～地域ぐるみの子育てと学びのまちづくり～
- 産業革新都市 ～新産業とにぎわいの創出～
- 環境先進都市 ～東京をリードする環境政策の発信～
- 文化創造都市 ～伝統と新しさが調和した文化の創出～
- 安全安心都市 ～防災のまちづくりと犯罪ゼロ社会の実現～

② 荒川区基本計画(平成19年度～平成28年度)

「荒川区基本計画」は、新たな基本構想に示されたおおむね20年後の荒川区の将来像である「幸福実感都市 あらかわ」を実現するための戦略書です。

分野ごとに4年後及び10年後に区が達成すべき具体的な指標を掲げ、その目標達成のために推進していく施策の体系と方向性を明らかにしたものであり、今後の区政運営の基本的な指針となるものです。

区政先導プロジェクト群

荒川区の将来像の実現に向け、特に先導的な役割を果たす代表的なプロジェクトを6つの都市像ごとに示しています。



③ 荒川区実施計画(平成19年度～平成22年度)

分野ごとに4年後及び10年後の目標達成のために区が推進していく施策の体系と方向性を明らかにした「荒川区基本計画」に基づいて、平成19年度から平成22年度において、計画的に取り組む事務事業の具体的な取組内容と、その実施時期を示したものです。

幸福実感都市あらかわ

I 生涯健康都市

生涯健康で生き生きと生活できるまちの実現

- 区民の健康づくりの推進
- 健康危機管理体制の整備
- 地域医療の充実
- 健康を支える保険・医療体制の確立

高齢者や障がい者が安心して暮らせる社会の形成

- 高齢者の社会参加の促進
- 介護予防の推進
- 高齢者の在宅生活の支援
- 介護保険サービスの基盤整備
- 高齢者施設の整備・運営支援
- 障がい者の地域社会での自立支援
- 障がい者の居宅サービスの充実
- 障がい者施設の整備・運営支援
- バリアフリー化の推進
- 低所得者の自立支援
- 福祉の基盤整備

II 子育て教育都市

子育てしやすいまちの形成

- 子育て環境の整備
- 多様な子育て支援の展開
- ひとり親家庭等への支援
- 子どもの健康づくり支援
- 小児医療の充実

心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成

- 確かな学力の定着・向上
- 創意と工夫にあふれた教育の推進
- 体験学習等の推進
- 学校における健康・体力づくり
- 魅力ある教師の育成
- 学校施設等の整備
- 小中学校・幼稚園の運営
- 余暇を利用した学習機会の提供
- 地域と連携した学校づくり
- 子どもの健全育成
- 家庭教育の推進
- 生涯学習活動の支援
- 図書館サービスの充実
- 生涯スポーツの促進

IV 環境先進都市

地球環境を守るまちの実現

- 環境配慮活動の推進
- 地域の健康と安全の確保
- 資源循環型社会の形成
- ごみの適正処理の推進

良好で快適な生活環境の形成

- 緑とうるおい豊かな生活環境づくり
- 快適な住環境の形成
- 快適な生活道路の整備
- 放置自転車対策の推進

V 文化創造都市

伝統文化の継承と都市間交流の推進

- 芸術・文化の振興
- 国内・海外都市との交流の推進
- 伝統文化の保存と継承

活気ある地域コミュニティの形成

- コミュニティ活性化の推進
- 青少年健全育成運動への支援
- 人権・平和の普及啓発

Ⅲ 産業革新都市

活力ある地域経済づくり

- 産業基盤の整備・充実
- 新産業・新事業の創出支援 (ロ20)
- 創業・起業の支援
- 企業経営基盤の強化支援
- 企業経営革新の支援
- 技術・技能承継の支援
- 活気あふれる商店街づくり
- 就労支援
- 安心安全の消費生活

人が集う魅力あるまちの形成

- 観光による地域活性化の推進

Ⅶ 計画推進のために

区民の主体的な区政参画と連携強化

- 区民参画・協働の推進
- 広聴機能の充実
- 選挙の執行
- 議会運営

積極的な区政情報の発信と信頼される区政の推進

- 区政に関する情報提供の拡充
- 窓口サービス等の充実
- 事務の適正・公正な執行
- 統計・調査の推進
- 各種団体等との円滑な連携
- 監査機能の充実
- 事務の共同処理

目標の設定と管理による行財政運営の戦略的推進

- 戦略的な政策形成と行政改革の推進
- 効率的な財政運営
- 税収の安定的な確保
- 総合的な人事制度の確立
- 職員研修等の充実
- 総合的な情報システムの確立
- 区有財産の適正な管理・保全

Ⅵ 安全安心都市

防災・防犯のまちづくり

- 災害時における体制の強化
- 防災基盤の整備
- 災害に強いまちづくりの推進
- 犯罪のないまちづくりの推進
- 子どもの安全対策
- 交通安全対策の推進

利便性の高い都市基盤の整備

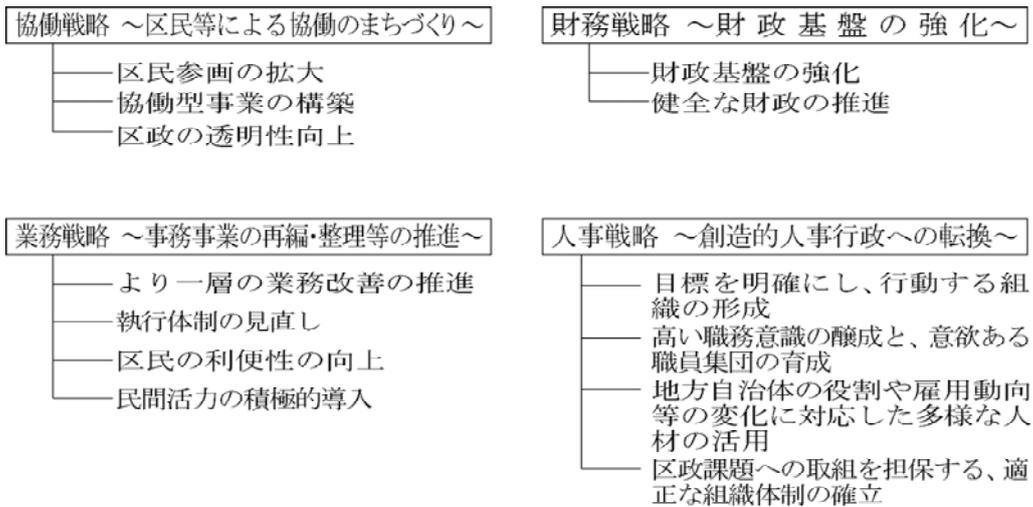
- 総合的な市街地整備の推進
- 都市計画道路の整備
- 総合的な交通体系の整備
- 市街地再開発事業等の推進

(注) **〇〇** : 分野
〇〇 : 政策
〇〇 : 重点的に取り組む施策 (計画施策)
 ○○ : 計画施策以外の施策

④ あらかわ区政経営戦略プラン

行政資源を選択と集中により適正かつ有効に配分するとともに、改革と改善の努力により、区政運営の一層のレベルアップと効率的かつ効果的な施策を推進するため、区政運営の改革、改善に向けた基本的な方向性や具体的な手法等を「あらかわ区政経営戦略プラン(平成 21 年度～平成 24 年度)」として平成 21 年 3 月に策定しました。このプランに基づき、全庁を挙げて行財政改革に取り組んでいます。

あらかわ区政経営戦略プランの取組体系図



<これまでの行政改革の取組>

計画名	策定年度	計画期間	定数計画
「荒川区行財政体質改善基本計画」	昭和 58 年 9 月	昭和 58 年～67 年度の 10 年間	10 年間で△240 人
「新たな行政改革推進のための大綱」	平成 7 年 11 月	平成 7 年～16 年度の 10 年間	10 年間で△200 人
「さらなる行政改革推進のための大綱」	平成 11 年 2 月	平成 11 年～15 年度の 5 年間	5 年間で△240 人
「新たな行政改革推進のためのアクションプラン」	平成 14 年 5 月	平成 14 年～16 年度の 3 年間	平成 14 年～18 年度の 5 年間で△300 人
あらかわ刷新プラン	平成 17 年 3 月	平成 17 年～21 年度の 5 年間	
「新・職員数適正化計画」	平成 17 年 3 月	平成 17 年～19 年度の 3 年間	平成 17 年～19 年度の 3 年間で△100 人
「新しい時代に対応した人事戦略構想」	平成 19 年 9 月	平成 19 年～22 年度の 4 年間	平成 19 年～22 年度の 4 年間で△36 人

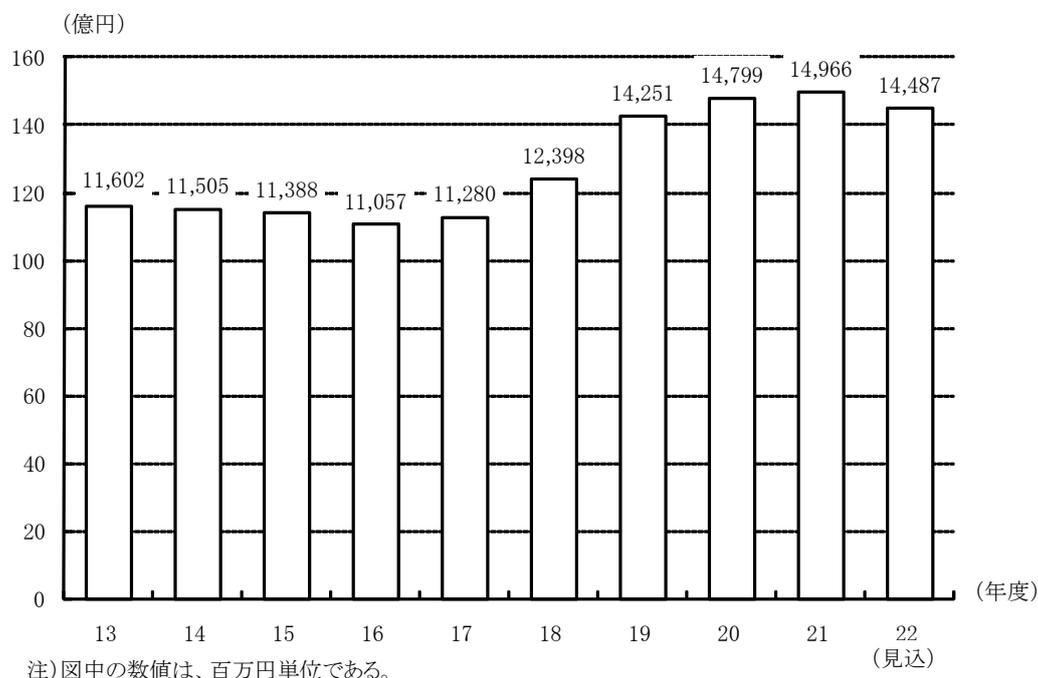
<職員数の推移>

年度	昭和58年度	平成7年度	平成11年度	平成14年度	平成17年度	平成21年度
職員定数	2,446人	2,029人	1,889人	1,830人	1,649人	1,570人
58年度との比較	—	△ 417人 (△17.1%)	△ 557人 (△22.8%)	△ 616人 (△25.2%)	△ 797人 (△32.6%)	△ 876人 (△35.8%)

(6) 財政データ

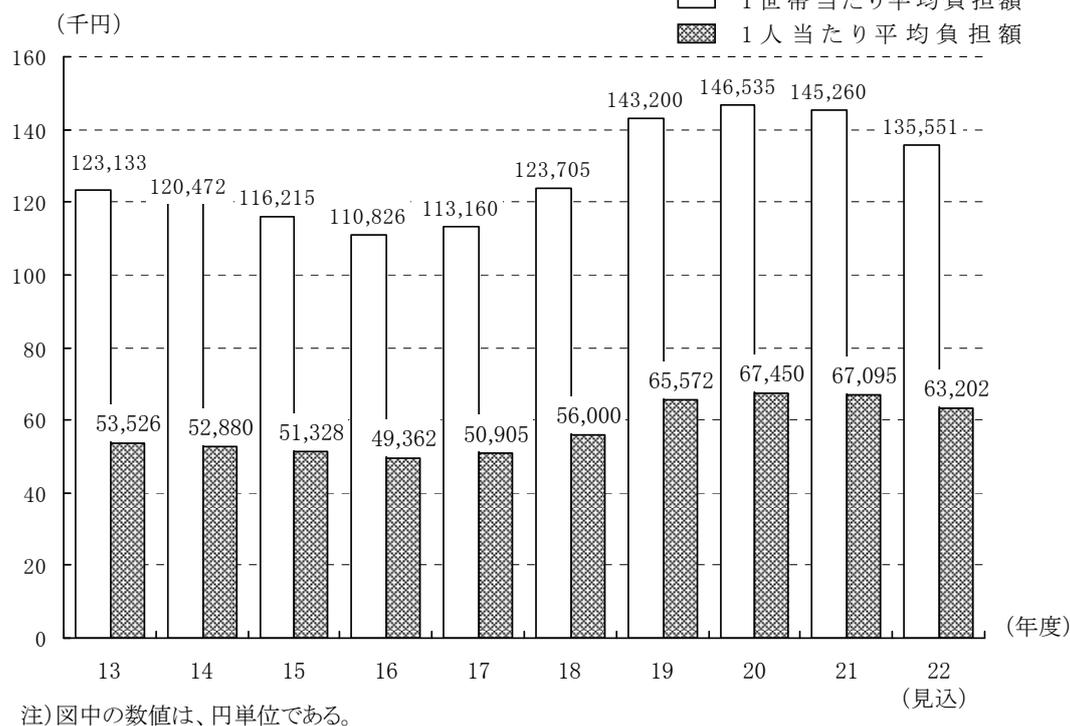
① 税収の推移

○ 特別区税収入



○ 特別区民税区民負担額推移

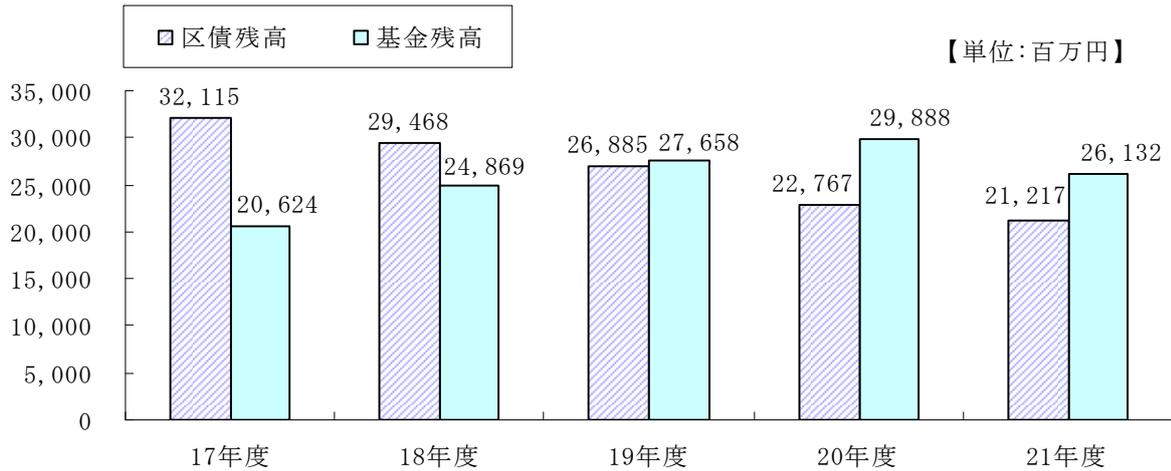
(現年課税分収入額)



② 基金及び区債の残高

基金残高は、21年度末で261億円となりました。20年度にはピーク時の304億円(2年度)に近い水準まで達しましたが、21年度は基金を行政需要の財源として積極的に活用したため、20年度より残高が減少しています。区債残高は、21年度末で212億円となりました。ピーク時の461億円(11年度)から、年々、減少傾向にあります。

【基金及び区債残高の推移】



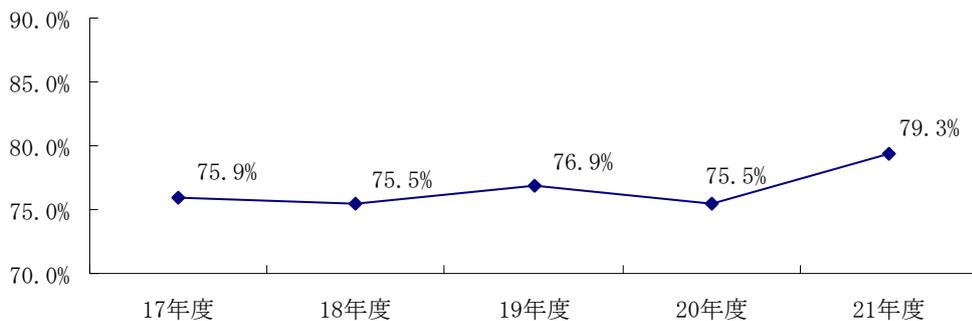
③ 財政指標

○ 経常収支比率

$$\frac{\text{経常経費充当一般財源等}}{\text{歳入経常一般財源等+減税補てん債}}$$

経常収支比率は、特別区税等の経常的な一般財源が経常経費に充てられている比率です。この比率が低いほど財政構造の弾力性が高いことを示しています。荒川区においては、ここ数年、経常収支比率はほぼ横ばいでしたが、21年度は3.8ポイント上がり79.3%となりました。

【経常収支比率の推移】

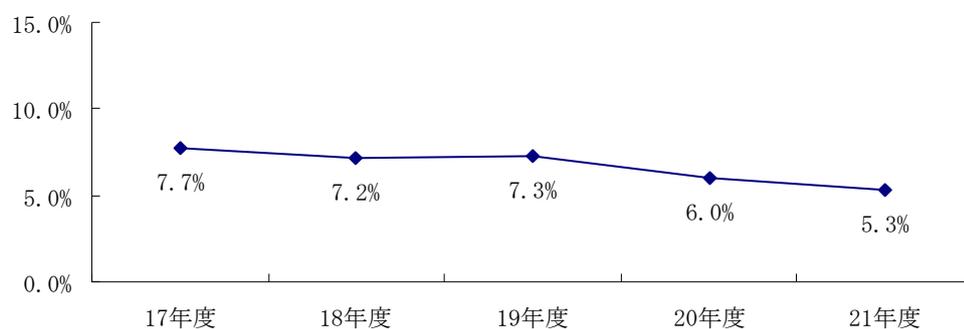


○ 公債費比率

$$\text{公債費比率} = \frac{\text{公債費充当一般財源等}}{\text{標準財政規模} + \text{臨時財政対策債発行可能額}}$$

公債費比率は、公債費に充てられる一般財源の額の標準財政規模に占める割合を表す比率です。荒川区においては、12年度以降、起債の新規発行の減などにより減少傾向にあり、21年度は0.7ポイント下が5.3%となりました。

【公債費比率の推移】



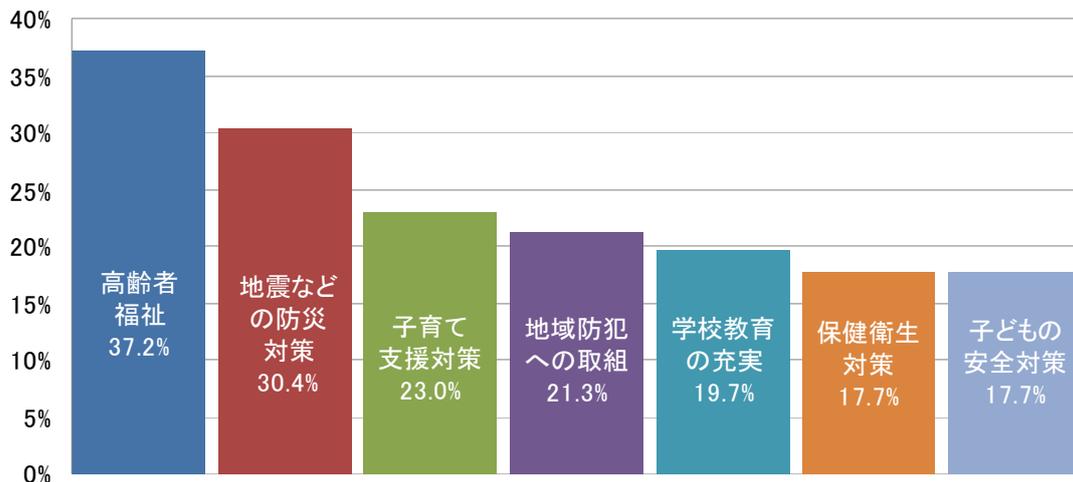
(7) 荒川区政世論調査(区民が期待する施策)

① 順位の年度別推移

	平成10年	平成12年	平成14年	平成15年	平成16年	平成17年	平成18年	平成19年	平成20年	平成21年
第1位	高齢者福祉対策 (46.2)	高齢者福祉対策 (40.1)	高齢者福祉対策 (36.8)	高齢者福祉対策 (37.7)	高齢者福祉対策 (40.0)	高齢者福祉対策 (41.2)	地震などの防災対策 (49.6)	地震などの防災対策 (45.6)	高齢者福祉対策 (38.3)	高齢者福祉対策 (37.2)
第2位	地震などの防災対策 (27.3)	地震などの防災対策 (22.8)	保健衛生対策 (18.3)	地震などの防災対策 (22.1)	地震などの防災対策 (18.5)	地震などの防災対策 (32.0)	高齢者福祉対策 (40.2)	高齢者福祉対策 (37.9)	地震などの防災対策 (36.4)	地震などの防災対策 (30.4)
第3位	住宅対策 (16.2)	保健衛生対策・低所得世帯の福祉対策 (17.7)	公園・緑化 (14.6)	環境美化対策 (21.1)	環境美化対策 (15.4)	環境美化対策 (16.2)	地域防犯への取組 (32.0)	地域防犯への取組 (30.5)	地域防犯への取組 (26.1)	幼児・児童の子育て支援対策 (23.0)
第4位	環境美化対策 (15.1)		環境美化対策 (13.8)	低所得世帯の福祉 (13.3)	公園・緑化 (14.2)	低所得世帯の福祉 (12.1)	子どもの安全対策 (26.5)	環境美化対策 (27.1)	幼児・児童の子育て支援対策 (23.8)	地域防犯への取組 (21.3)
第5位	低所得世帯の福祉 (13.8)	幼児・児童の福祉対策・生涯学習 (11.7)	地震などの防災対策 (13.7)	青少年の健全育成対策 (13.1)	道路整備 (13.7)	小中学校の教育環境の整備 (12.0)	環境美化対策 (19.9)	子どもの安全対策 (21.6)	健康づくりなどの保健衛生対策・学校教育の充実 (19.7)	健康づくりなどの保健衛生対策・学校教育の充実 (19.7)
第6位	保健衛生対策 (13.6)		道路整備 (12.9)	道路整備 (12.1)	青少年の健全育成 (12.9)	幼児・児童の福祉 (11.9)	幼児・児童の福祉対策 (19.2)	幼児・児童の子育て支援対策 (20.5)	健康づくりなどの保健衛生対策・学校教育の充実 (20.2)	健康づくりなどの保健衛生対策・学校教育の充実 (19.7)
第7位	道路整備 (13.2)	働き盛り世代への施策 (11.5)	低所得世帯の福祉・教育環境整備 (12.4)	健康づくりなどの保健衛生対策 (11.7)	小中学校の教育環境の整備 (12.2)	健康づくりなどの保健衛生対策 (11.3)	低所得世帯の福祉 (18.4)	学校教育の充実 (17.8)	子どもの安全対策 (20.1)	子どもの安全対策 (17.7)

② 平成21年度の順位

区民が期待する主な施策



平成 21 年度荒川区の取組と財政状況
荒川区包括年次財務報告書

平成 22 年 10 月

発 行

荒川区総務企画部財政課

編集責任者

総務企画部長 北川 嘉昭

財政課長 宮腰 肇

登録(22)0049 号

〒116-8501

東京都荒川区荒川 2-2-3

TEL 03-3802-3111 内線 2123

FAX 03-3802-0044